

昨年度は年間入込客数が四

万人を超え、今年の夏も順調に観光客が増えている。沖縄振興策サミットと、沖縄の社会や経済を大きく変えるチャンスに恵まれ、基幹産業としての観光も新しい世紀に向けて構造的な変革を迫られている。

1 入込客重視の政策から内容を重視する政策へ

沖縄の観光政策は従来、年間の入込客数を政策基準として各年の目標を設定している。沖縄県が観光の考え方を導入し主要な政策と位置づけているのは、その社会・文化的効果と経済的效果に期待しているからである。とりわけ経済的な自立を目指している本県にあつては、県外受け取りの約二割を占める観光の経済波及効果に対する期待は大きい。地域振興のシナリオとしては、地域の生産物を移出して経済的利益を誘導しようとする「移出型地域振興策」と、外部から観光客を呼

び込んで地域内で消費を誘導することにより産業を活性化する「観光型地域振興策」のふたつの考え方があつた。観光はその形態として、人を集めることと消費を誘導することの二段階があるが、沖縄の観光政策は、その第一段階に偏る傾向がみられる。政策評価の基準としては、入込客数だけでなく宿泊数や個人消費額、宿泊稼働率などを問題とし、それぞれの対応策を検討していくべきの細かい総合的な観光政策となつていく。同時に、沖縄県が目指す自立経済の確立に対して、観光の側面からするべきことが見えてくると考える。

2 余暇需要から健康需要へのシフト
また需要の構造が変化してきていることにも対応していかなければならない。リゾートの本来の姿は、欧米に見られる長期滞在を実現することであるが、東洋にみられる「働かざるもの食うべからずのような」生活

び込んで地域内で消費を誘導することにより産業を活性化する「観光型地域振興策」のふたつの考え方があつた。観光はその形態として、人を集めることと消費を誘導することの二段階があるが、沖縄の観光政策は、その第一段階に偏る傾向がみられる。政策評価の基準としては、入込客数だけでなく宿泊数や個人消費額、宿泊稼働率などを問題とし、それぞれの対応策を検討していくべきの細かい総合的な観光政策となつていく。同時に、沖縄県が目指す自立経済の確立に対して、観光の側面からするべきことが見えてくると考える。



名桜大学観光産業学科

教授 小濱 哲

沖縄の観光に対しての提言

価値観の中では、遊びのために長期間休みを取ることがきわめて難しい。近年の特色として、高齢社会を反映して、定年後の世代による観光が増加する傾向を見せていること、心身のリフレッシュを目的とする旅行が増えていることがあげられる。受け入れ側の観光地・リゾートでは、高齢社会や健康需要に対応した施設と活動メニューについて考える時代になっている。

3 ポストサミットに向けて

サミットの開催は沖縄の国際的知名度を大きく高めることが期待される。観光的には、サミットの開催よりもその後の国際観光政策をどのように立案するかが重要で、短い時間の中で間髪を入れない施策を実施していく能力が求められている。沖縄の国際観光戦略は、その対象を近隣諸国に限ってきた傾向があるが、アジアの周遊リゾートのひとつと考えれば、香港やタイ、ペイソウルなどに来てくれる欧米の観光客に対して、オフショアリゾートとして沖縄を位置づけることも可能である。またこれらアジアを代表する都市には、欧米企業の駐在員も多いことから、これらの人々に対して、沖縄のリゾートをアピールしていくことも有効である。欧米の観光客を欧米から呼ぶだけでなく、近隣諸国から呼ぶことを考える戦略もあつてよい。国際的な健康需要に対応したリゾートでは、イェルを用いた療養施設の整備があげられる。ドルフィンセラピーといわれる手法は

自閉症やアトピーなどの治療に有効とされ、海洋健康科学財団が沖縄で展開している方法は国際的な評価も高い。難病に苦しむ世界中の子供たちに夢を与えるこのようなノウハウは、サミットを契機として広く世界に紹介し、ポストサミットの健康需要に対応した沖縄観光の中核としてのばしていくことが望まれる。クルーザーへの対応も国際観光戦略として有効である。クルーザーは寄港地の魅力によって発展させることが可能である。本島の都市的魅力に加えて、離島地域の素朴な自然や社会も、アジアの大きな魅力である。たとえば西表島の自然に注目し、エーに絞ったアドベンチャーツアーのような活動メニューを開発していくことも考えられる。スタークルーズなど国際的な航路上に位置することを活用することと同時に、県内のクルーズエリ―を活用したメニューづくりに着手すべきであろう。最後に、観光統計の用語としては、「入域」ではなく「国際的にも標準となっている「入込」に統一していくことが望ましい。

